

## 食品ロス削減の推進に関する取組状況および今後の方向性について

### 1 食品ロスに関する現状

#### (1) 国内の現状

- ・日本における食品ロスは、令和4年度推計で年間約472万トン(前年度523万トン)発生しており、まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費等の各段階において日常的に廃棄されている。
- ・このうち、食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は236万トン(同279万トン)、一般家庭から発生する家庭系食品ロス量は236万トン(同244万トン)。
- ・令和元年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行。

#### (2) 滋賀県のこれまでの状況

- ・平成29年8月に事業者、団体、行政等が連携・協力して「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」(以下、協議会という。)を設立し、食品ロスを減らす県民運動「三方よし!!でフードエコプロジェクト」を展開。
- ・令和元年8月に、協議会と県の連名で「滋賀プラスチックごみゼロ・食品ロス削減宣言」を実施し、令和3年3月には、宣言を踏まえて、食品ロス削減に向けた取組を一層推進するために「滋賀県食品ロス削減推進計画」を策定。

### 2 食品ロス削減の推進に関する令和5年度取組状況

#### (1) 滋賀県食品ロス削減推進計画の目標達成状況

- ・滋賀県食品ロス削減推進計画では、令和7年度までの計画期間内に実現を図るべき、食品ロスの削減に関する指標と数値目標を設定している。
- ・計画における数値目標の達成状況は以下のとおり。

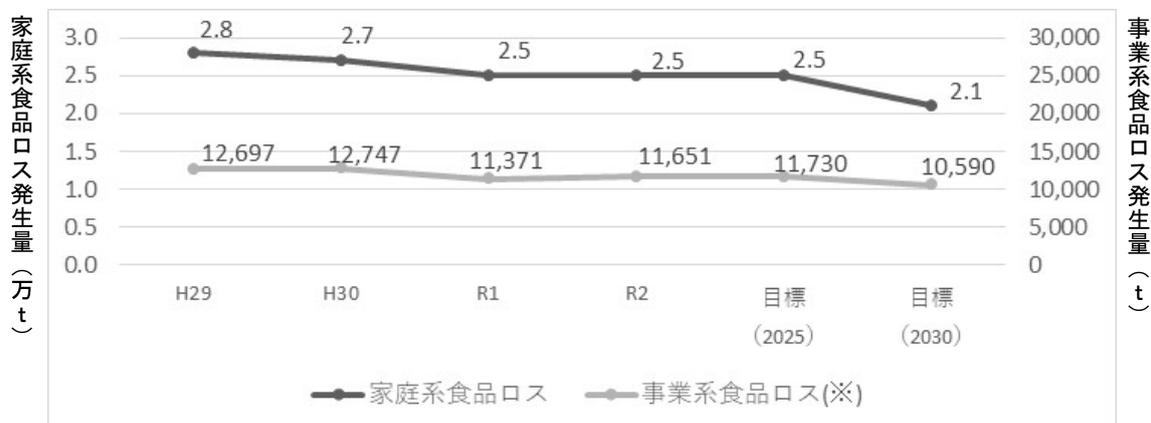
図表1 滋賀県食品ロス削減推進計画の数値目標の状況

			実績値							計画目標値		
			H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7	R12	
第五次廃棄物処理計画「取組に係る目標」と同内容	家庭系食品ロスの年間発生量(推計)	県内の家庭から発生した食品ロスの年間発生量	万t	2.8	2.7	2.5	2.5	—	—	—	2.5 (R5)	2.1
	事業系食品ロスの年間発生量(推計)	県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量	t	12,697	12,747	11,371	11,651	—	—	—	11,730 (R5)	10,590
	食品ロスの問題の認知度	食品ロスの問題を「知っている」と回答した人の割合 (※県民アンケートによる)	%				81	83.2	82.5	80.3	90	—
	食品ロス削減の取組を実践している消費者の割合	食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合 (※県民アンケートによる)	%				78.3	80.7	80.5	78.4	80	—
	食品ロス削減の取組を実践している事業者の割合	「三方よしフードエコ推奨店」の累計登録店舗数	店		102	118	211	211	309	355	300	—
	フードバンクについての認知度	フードバンクを知っていると回答した人の割合 (※県民アンケートによる)	%				40.9	43.5	43.1	47.4	80	—

## (2) 県内の食品ロス発生量の状況

- ・ 家庭系食品ロスの発生量は、令和2年度推計で約2.5万トンとなり、前年度から横ばいで推移している。
- ・ 事業系食品ロスの発生量は、令和2年度推計で11,651トンとなり、前年度比で280トン増加した。

図表2 滋賀県の食品ロス発生量の推移



※ 事業系食品ロスの年間発生量は、県内の食品廃棄物等多量発生事業者の食品ロスの年間発生量から推計しており、多量発生事業者以外の食品ロスの発生量は含めていない。

## (3) 知識や意識の向上と具体的な行動の実践に向けた取組状況

- ・ 令和5年度において、食品ロスの問題を「知っている」と回答した人の割合は80.3%であり、そのうち削減に取り組む消費者の割合は78.4%であった。
- ・ 消費者や事業者の食品ロスに関する知識や意識向上、および実践行動の促進のため、次の取組を実施した。

### ①三方よしフードエコ推奨店制度の実施

- ・ 「三方よし!!でフードエコプロジェクト」の一環として、食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食料品小売店を「三方よしフードエコ推奨店」として登録し、その取組を県ホームページ等で広く紹介した。
- ・ 令和5年度の登録店舗数は、前年度から46店舗増加し、355店舗（飲食店・宿泊施設：163店舗 食料品小売店：192店舗）となった。

### ②環境にやさしい買い物キャンペーンの実施（資料2再掲）

- ・ 3R推進月間である10月を中心に、協議会において、県内のスーパーやコンビニエンスストア等と連携し、売り場でのチラシや啓発POPの掲示等を通じて食品ロス削減の推進等に係る啓発を実施。

【参加者】：18事業者（134店舗）、7団体、県および19市町

### ③事業者による取組事例の収集・発信（資料2再掲）

- ・ 事業者等の食品ロス削減の取組を取材し、滋賀県ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロチャレンジしが」で発信し、取組の奨励および横展開に繋げた。
- ・ 併せて取組事例を取りまとめた「プラスチックごみゼロ・食品ロス削減・3R取組事例集」を作成し、県内事業者等に配布した。

#### ④食品ロス削減優良取組表彰の実施

- ・食品ロス削減に関する特に優れた取組を行っている個人や事業者、団体を表彰し、取組の内容を水平展開した。

[被表彰者]

田中酒造株式会社（甲賀市）  
 一般社団法人フードバンクながはま（長浜市）  
 農業生産法人株式会社アグリケーション（草津市）



表彰式の様子▷

#### (4) フードバンクの認知度向上に向けた取組

- ・ 令和5年度において、フードバンクを知っていると回答した人の割合は 43.0%となった。
- ・ フードバンクの認知度、および未利用食品を有効活用する仕組みづくりに向けて、次の取組を実施した。

##### ①県庁フードドライブの実施

[実施結果]

日時	場所	重量（数量）	提供先	品目
10月10日 ～20日	本庁 (県民も対象)	157.0kg(242点) (県民6名参加)	フードバンクびわ湖	米、餅、乾物米、 餅、乾物、調味 料、飲料、菓子、 缶詰等
1月22日 ～2月2日	本庁 (県民も対象)	123.9kg(355点) (県民1名参加)	フードバンク滋賀	

##### ②連携フードドライブの実施

- ・ フードドライブ未実施の市町、団体や事業者等において、県や協議会委員と協力・連携してフードドライブを実施する「連携フードドライブ」を開催した。
- ・ 市町にフードドライブのノウハウを共有することで、市町を通じて地域の自治会などにもノウハウが波及し、フードドライブが実施されるなど、地域単位で未利用食品を有効活用する仕組みづくりにつながった。

[実施結果]

フードドライブ名	実施主体	日時	場所	重量（数量）	提供先	提供品目
愛荘町フードドライブ	愛荘町	12月13日 ～15日	愛知川公民館、秦荘庁舎	391.2kg (47点)	町内子ども食堂、ファミリーホームすずらん、サンタナ学園、フードバンクながはま、愛荘町役場福祉課	米、乾物、インスタント食品、缶詰、お菓子、飲料、災害用備蓄品、野菜等

### 3 今後の方向性

- 食品ロスの問題の認知度に比して、フードバンクの認知度が著しく低いことから、引き続き連携フードドライブの実施等を通じて、フードドライブ未実施地域における未利用食品有効活用の仕組みを構築するとともに、フードドライブの実施を通じたフードバンクの認知度向上に努める。
- 令和6年度は株式会社Fast Fitness Japan（事業者との実施は初）、愛荘町と連携フードドライブを実施予定。